

平成 25 年 3 月 1 日

総務省情報流通行政局
放送技術課 御中

郵便番号 105-7317
住所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号
氏名 ソフトバンクモバイル株式会社
代表取締役社長兼 CEO 孫 正義

郵便番号 105-7316
住所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号
氏名 ソフトバンクテレコム株式会社
代表取締役社長兼 CEO 孫 正義

郵便番号 105-7304
住所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号
氏名 ソフトバンクBB株式会社
代表取締役社長兼 CEO 孫 正義

当該意見募集に関しまして、今回このような意見募集の機会を設けていただいたことに、厚く御礼申し上げます。

「1.2GHz 帯及び 2.3GHz 帯を使用する放送事業用無線局の制度整備案に対する意見募集」に関し、別紙のとおり意見を提出します。尚、問い合わせ等は、下記連絡先で対応致しますので、宜しくお願い致します。

(連絡先)

電話番号

電子メール

意見書

800MHz 帯 FPU は、1.2GHz 帯及び 2.3GHz 帯への移行が予定されており、今回の無線設備規則の一部を改正する省令案にもこの周波数帯が記載されていますが、周波数有効利用の観点から、FPU と同じ免許人である地上テレビジョン放送事業者の帯域（エリア的に空いているホワイトスペース）へ移行するべきであると考えます。

同じ免許人の場合、地上デジタル放送との干渉が起きた場合でも効率的な調整が可能であることが考えられることから、FPU は 1.2GHz 帯及び 2.3GHz 帯ではなく、地上テレビジョン放送事業者の帯域である 42CH 以下の UHF 帯ホワイトスペース（470～650MHz）へ移行するべきであると考えます。

最近の総務省の情報通信統計データベースによれば、移動通信事業者 6 社の移動通信トラフィック量は年間 2 倍の伸び率を示しており、今後 10 年間で約 1,000 倍のトラフィック量の増加が見込まれ、更なる移動通信用周波数の確保等の逼迫対策が必要です。この逼迫対策のために、既存の放送用周波数の縮小も例外ではなく、将来的に更なる周波数再編が必須であると考えます。これに対応するためにも、1GHz 帯以上の周波数は重要であり、特に 2.3GHz 帯は、アジア（中国、香港、韓国、マレーシア、インド、シンガポール）、オセアニア（オーストラリア、ニュージーランド）、米国、カナダ等多数の国で BWA 等の移動通信用途に割当てられている諸外国の周波数再編動向を考慮し、アジアでも日本が移動通信をリードしていくためにも、日本は 2.3GHz 帯を BWA 等の移動通信用途とするべきであると考えます。

以上